

学生実態調査の活用と課題



まえ だ こう し
前田浩司
國學院大學学生事務部
学生生活課 課長

え ほん あきひろ
江原昭博
関西学院大学教育学部
准教授、高等教育推進
センター副センター長

**学生生活の実態調査の結果を
大学の運営や自己点検に活用。**

音 多くの大学で、学生実態調査が行われています。それらは学生の経済面やクラブ活動、修学の実態など、学生の生活に質問の中心が置かれており、非常に歴史があるものもあります。調査結果は多くの大学で公開され、大学の運営や自己点検の資料としてフィードバックされているようです。

また、全国の大学生を対象とした調査では、独立行政法人 日本学生支援機構（以下、JASSO）による「学生生活調査」が、長年にわたって実施されてきました。私大連も、全加盟校を対象に、独自の「学生生活実態調査」を4年ごとに実施し、その結果を分析した「私立大学学生生活白書」



司会

おと よしひろ
音 好宏上智大学文学部教授、
総合政策センター広報・
情報部門会議（大学時報）
委員長奥平はなよしゆき
前畑良幸日本学生支援機構奨学
事業戦略部長（※肩書は座談会当日。
2019年8月から債権
管理部長）

2019年7月22日 日本私立大学連盟会議室にて

を公表しています。他方、中央教育審議会が国として初めての全国学生調査を提言し、試行実施される予定です。こうした学内外の調査を私立大学はどのように捉え、活用すべきでしょうか。

本日は、実際に学生調査に取り組んでいらっしゃる皆様にお集まりいただいて、調査の現状や課題、今後の可能性などについてお考えを伺い、議論を深めていきたいと思えます。

調査の全体設計を修正し、 たくさんの調査を整理統合。

江原 関西学院大学では、1976年から2016年までの40年間、阪神淡路大震災の際を除いてほぼ2年に1回、計19回にわたって、関西学院大学カレッジ・コミュニティ調査（以下、CCA）を実施してきました。これを発展的に引き継ぐ形で、2018年度にはeポートフォリオを使った調査を行い、2019年度にはさらに模様替えをして満足度や部局サービスの調査として発展させているところです。

学生調査と一口に言いますが、目的や様

式は本来さまざまに分かれています。私の専門は比較教育なのですが、特に教学マネジメントや質保証を研究対象としておりますので、これまでさまざまな調査結果を研究してきました。多くの場合「学生調査」という名の下に、学生の生活面や経済面に関する調査、学生個人の心理的成長の調査、広く社会調査に関連する調査、学内サービス満足度の調査、さらには現在重視されている学修成果に関する調査など、異なる目的が混在してしまっているのが現状です。

例えば、昨年度の調査結果として現在公開されている30校ほどの調査結果を調べたところ、ほとんどの大学でその傾向が見られます。

本学では2013年度から、IRの準備とともに、学内の調査の全体設計の本格的な整理に着手しました。現在では、いわゆる「学生調査」と呼ばれるものは大きく分けて二つにまとめられており、その結果からさまざまな指標を得ています。一つ目は、前述のCCAからつながるもので、部局が学生満足度を調べたり、本学のサービスがきちんと行き届いているかどうかを調べる

ようなものです。もう一つは教学マネジメントを支える調査で、全国的に進められているIR的な観点から2010年度に開始したものです。まず経済学部と商学部で始めて、現在はIRコンソーシアムの共通調査に合わせて全学部で毎年行っています。回答はマークシート方式であり、1年生調査と上級生調査に分かれ、1年生は全員対象です。上級生調査は全学部の3年生と、各学部の判断によって2年生および4年生も対象になります。

入学時から卒業後まで 連続したデータ体系が完成。

江原 前述の2種類の学生調査に加えて、4月に新入生を対象としてeポートフォリオを用いた「入学時調査」を行っており、約8割という高い回収率を得ています。また2018年度から、卒業生調査とは別に「卒業時調査」も行っています。これら「入学時調査」、「1年生調査」、「上級生調査」、「卒業時調査」の調査結果は全て学籍番号に関連付けられており、入学時から卒業後まで連続したデータ体系が数年かかってよう

やく完成したというのが現状です。

これら学籍に関連付けた調査、および前述のサービスマネジメント調査とは別に、授業に関連づけた調査（いわゆる授業調査）も行っています。「学修行動と授業に関する調査」として、授業や教学の改善やFD、さらに学生自身の学修の振り返りなどに役立てようとしています。

卒業生調査はこれまで1999年、2005年、2011年と、間を空けて3回、大規模調査を実施しました。2013年からは毎年実施しており、卒業1年目と、その後は5年目ごとを対象とし、2019年からは卒業後55年目の卒業生までを対象とするロングレンジの調査を実施予定です。非常に大きい予算をかけており、実施方法については検討を続けています。

音 卒業生調査では調査票を郵送されると思いますが、回答率はいかがでしょう。

江原 最近の傾向としては、卒業生調査の回収率が全国的に下がっています。本学においては10〜20%で、他大学と同等以上の回収率となっています。1950年以降の卒業生を対象にしましたが、比較的高い回

収率でした。

音 その調査結果を在籍時の調査データと合わせて分析する、ということですね。

江原 ええ。先述のCCAを始め、以前の調査の多くは無記名でしたが、調査体系の整理統合により、記名式の学生調査については入学から卒業まで紐づけられています。卒業生調査は、2017年度から現在の形の記名式調査となっており、長期戦略で設定している指標について、在籍時から卒業後まで連結した分析を可能にしました。

ビッグデータの推進から始まった 学生リアル調査。

前田 國學院大學では、2014年度から「学生リアル調査」を実施しています。第1回の調査では、本学の学部学生約1万人の内の5137名、49・4%の回答がありました。インターネットを使って調査しており、37の質問に対して、パソコンやスマートフォン、タブレットなどから回答できるようになっています。2回目以降の回答率は30%を超えるレベルで推移しており、2015年度が34・6%、2016年度が

38・9%、2017年度が40・4%、2018年度が32・6%という状況です。

本学では、2012年度にビッグデータ全般に関する検討を開始し、2013年度から、ビッグデータ推進プロジェクトが立ち上がりました。その中のWGで学生リアル調査が検討され、当初はプロジェクトが主導した形で調査が実施されました。その後、大学IR推進連絡協議会が結成され、プロジェクトから学生生活課が担当部署として調査を引き継ぎ、大学IR推進連絡協議会のデータ分析施策提案分科会と連携し、若手職員のIR人材の育成につなげながら、昨年度まで実施してきました。学生リアル調査の結果に基づいて学生リアル白書を作成し、その公表をもつて具体的な施策の検討に入ることを目指してきました。

調査を始めた頃は、学生満足度の様子を明らかにしたいという目標がありました。が、調査を重ねるに従って学生生活の実態調査に変化してきました。毎年同じ質問によって定点観測的な結果を得るものや、学生の行動特性などを踏まえて少しずつ質問数を増やすといったことも試みています。回答

時間は20分ほどとっていますが、実際にはもう少しかかっているようです。1年生から4年生までの実態調査ですが、昨年の回答率が30%台前半とやや下がったのは、学内システムの変更によって回答しにくい環境になったことも影響したようです。次年度に向けてこうした点は改善した上で、40%程度の回答率を目指したいと考えています。

学内への周知については、学生一人一人にメールで直接協力を呼び掛けるだけでなく、構内にポスターや横断幕などを掲示し、チラシを配付するなどして学生リアル調査のキャンペーンをアピールします。さらに、事務局から学部の教員に対してもチラシ配付や声掛けを行い、協力を依頼しています。

調査は11月に2週間くらいで行い、結果を集計して年度末に大学のウェブサイトで公開します。学生には、その1カ月くらい前に情報を提供しています。2017年度からは、フリーワードの回答の中に面白い質問があったら、それに対して事務局内で「おもしろ回答共感投票」を行って結果を登



江原 昭博氏

表し、質問の内容に対してこのように対応したということを明らかにして、学生リアル調査への学生の意識付けといいますが、雰囲気醸成を図っています。

**学生生活の経済面だけではなく、
学修面も把握するための調査。**

音 JASSOでは全大学を対象として横断を通ず形で調査をなさっていますが、調査の全体像をご紹介いただけますでしょうか。

前畑 JASSOの学生生活調査は、元をたざせば1968年、文部省の時代に始まったものです。隔年で調査を実施し、いまはなくなってしまうましたが『大学と学



前田 浩司氏

生』という冊子の増刊号という形で調査結果を公表していました。

JASSOは2004年に設立されました。文部科学省が行っていた学生生活調査や留学生の調査といった調査業務を移管してJASSOの調査・研究能力を強化しています。

私は2006年度の調査に関わった経験があり、また現在は、この調査結果を奨学生の経済支援にどのように反映させるかということに関わっています。調査の実施とその結果の利用という両方を経験しました。

JASSOの組織は「奨学金」「留学生支援」「学生生活支援」の三つが柱となっております。学生生活調査は学生生活部が担当して

います。「学生生活部」という名称ではありませんが、学生を直接支援するのではなく、こうした調査や大学教職員の研修・セミナーなどを開催し、情報の収集・提供などを行うことが業務のメインです。学生の生活状況を把握するために、調査を行っています。

1968年という時代に始まった調査であり、実施主体が文部科学省からJASSOに引き継がれても、学生の経済状況、すなわち収入や支出に関する調査項目は大きくは変わっていません。「本当に古典的にずっと同じ調査をしている」といわれることもありますが、変えてしまうと以前との比較ができなくなります。

調査は、学生本人だけではなく、学生を取り巻く家計の状況も対象にしています。従来は奨学金のための調査でしたが、JASSOに引き継がれて、学生を取り巻く教職員を支援する部署が担当することになりました。

学生の状況をより詳しく知るために、経済状況や生活状況を中心に、学生生活全般について調査しています。しかし、調査にご協力いただいている大学の教職員の方々

からは、「奨学金の調査ではないのに、なぜか奨学金の担当部署に回ってくるのです」と言われることがあります。

また、従来はJASSOだけで実施していましたが、国立教育政策研究所と一緒に、授業や学習状況といった部分の調査（「大学生の学習状況に関する調査」）も含めて実施するようになり、委員会を設置して結果を分析しています。

JASSOでは、貸与奨学金の貸与額を決める際に調査結果を活用してきました。2020年度には、高等教育無償化の一環として給付奨学金の拡充が図られるため、文部科学省では給付奨学金の月額を算出する際に学生生活調査の結果を利用しました。



前畑 良幸氏

JASSOの調査は、江原先生や前田さんからお話があった各大学独自の調査とは異なり、全国の学生の生活状況を調べるための調査ということになっています。

音 JASSOは学生支援や奨学金関係が主な業務なので、調査データも主にそうした分野に活用されているというイメージがありますが、いかがでしょうか。

前畑 学生生活の経済的な面だけではなく、学習面も把握するようにしています。JASSOの学生生活調査とよく比較されるのが、全国大学生生活協同組合連合会（大学生協）の学生生活実態調査ですが、こちらは調査や結果の分析に学生が加わって、学生が実際にどんなことを考え、どんな行動を



音 好宏氏

とっているかという具体的な部分まで対象にしているようです。

音 調査結果のレポートは、どのように活用されているのでしょうか。

前畑 報告書を冊子に出して出しており、そこに識者所見として先生方にご執筆いただくとともに、そうした分析結果をJASSOの今後の業務に生かすようにしています。

学生や教職員の「調査疲れ」を解消するためには。

音 学生調査においては、調査データの活用・展開が非常に重要だと思いますが、各大学ではどのような形で活用し、また展開をなさっているのでしょうか。

江原 データ分析の前に、各調査の効果的な設計、調査全体の効率的な運用や、そこから得られるデータの有機的な蓄積を確立することが大事です。次から次へと新しい調査を開発してしまうと、たとえそれがどんなにいい調査であっても、従来の調査との関係が見えなくなってしまう。さきほど調査の方向性の混乱について触れましたが、一つの調査が意図的に複数の目的を

持つこと自体は特に問題ありません。ただルーティン化した調査の多くが、その歴史的な経緯（部局の変遷、担当者の変更、社会の変化）に従って変化している質問項目の意義を再構築することが遅れがちだということが課題です。

また多くの場合、既存の有用な調査を改善するよりは、各部局がそれぞれの眼前の必要性に即した新しい調査（それ自体はニーズにマッチした良いもの）を自由に開発しているのが実情です。

前田さんのお話では、2014年度に新しい調査を始めたそうですが、本学でもこの十年ほどで新規調査をいくつか開発しました。だからこそ、並行して本学全体の調査体系の再構築が必要だったのです。

本学の調査体系の再構築にあたり、まず全学的にどんな調査が行われているかを調べた結果、実に多くの調査が存在しました。新規開発と全体設計の統合を開始した当時、本部組織や現場部局を通じて、そのほとんど全てにおいて大なり小なり何らかの調査を行っていることがわかったのです。これはシンプルに、各部局がそれぞれの都合で



アドホックに調査を増やした結果でした。

調査がこれほど多くては、対象となる学生も調査慣れや調査疲れを起こしますし、運営する側の教職員にも流れ作業化や疲弊を生んでしまい、最終的には当該調査の存在意義が問われることになってしまいます。そこで、関連調査の統合や、実施時期の整理が求められるのです。

また学内の調査だけではなく、例えばJASSOや私大連、大学生協といった他機関の調査もあります。さらに、文部科学省

による新規の全国調査が本年秋に試行予定で、私もヒアリングを受けました。その時、10〜11月はさまざまな大学で各種調査を行っており、実施時期を考慮しないと回収率に影響が出るという話になりました。

私は学生調査や卒業生調査が専門なので、時に他大学のFDや学外の講演等でお話をさせていただく機会があります。その際、「調査の統合や調査疲れの解消」方法を求められることがあります。そうした場合、入試課、就職課、教務課、学部等、代表的な部局だけで構わないので、どんな調査が行われているかを伺います。まずは自学の基本的な調査内容や実施時期などを理解していなくては、連携や統合以前に、学生の調査疲れを把握することが難しいからです。

逆に「うちの大学では調査疲れはないですよ」と伺った場合は、学内の調査体系を一度でいいので調べてみることをお勧めしています。実際には、部局内で流れ作業化して不必要なレガシーになっているケースや、連携が取れていないために同じ内容の調査を各部局で重複して行なっているケースなどがあり得ます。この場合、表面上の

調査運営は順調ですが、学生から得られるデータの信憑性が問われてしまっています。

調査結果を学籍番号に関連付けて、学修成果を考える。

江原 調査結果の分析については、一つの調査でアドホックに興味深い結果が出たとしても、実は過去の調査や他部局の調査で既に同様の結果を得ていたといったことがあり得るわけです。自学がどのような調査を行っているのかということ把握しないと、学生の調査疲れを改善することはできません。それを何とかしないと回収率に影響するし、ひいては調査結果の内容にも影響してきます。

「この調査はどんな指標にどのように関係するのか」というデータ分析の観点から調査の有益な統合を図らないと、「データをどう分析し、どう活用するのか」というところにつながらない。実施時期や実施方法を含めた統合的な運用の検討が、調査の根幹に関わってくるといえます。

本学は、インターネット調査と昔ながらの質問紙調査ではそれぞれ長所短所がある

ので、調査の性格に応じて使い分けています。同じく質問紙と言っても、記述式であればマークシート方式もありますし、手渡しであれば郵送もあります。そういった方法を組み合わせて調査内容に最適な方法を模索し、実施時期も含めて徹底的に検討した上で、学内の合意形成もひとつひとつ手続きを踏み、数年かけて少しずつ修正を加え、求めるデータの収集につなげていきます。効果的な分析につなげるためには焦らないこと、結果を急がないことが大事です。

もう一つ、重要な点があります。調査結果を学籍番号に関連付けて入学時から卒業後まで見ることができるとデータを構築したと申しましたが、これは学修成果を考えると場合に大きな武器になります。一方、無記名の調査も残っています。例えばシンプルな満足度調査などは無記名にしてざっくりばらんに書かせたほうが、学生の本音が分かっ

調査の最大の目的は、長期戦略や中期計画の根幹となる指標。

音 学生生活実態調査の今後の展開について

ては、どのようにお考えですか。

江原 各大学それぞれに長期戦略や中期計画を立ててKPI等の成果指標を設定していると思います。本学では2018年に、創立150周年を迎える2039年を見据えた超長期ビジョンと長期戦略からなる将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」を策定し、その将来構想に基づき2019年に中期総合経営計画を策定しました。その上で、これまで中期計画と、自己点検・評価の二つの大きなPDCAサイクルが存在したものを、この中期総合経営計画のもとに統合し、大学全体の内部質保証を進めることとしました。

このPDCA統合により、二重構造だった事務作業が大きく効率化された点はいまでもありませんが、より重要な点は、いわゆる長期戦略や中期計画における目標設定が、自己点検における評価指標として一本化されたこと、さらに内部質保証サイクルとして帳票構造が一体化したことです。

この長期戦略では本学における教育の成果を、「質の高い就労」と「真に豊かな人生」と定めています。これらは長期戦略に

おける主目標でもあり、中期計画におけるさまざまな指標や成果は全てこの主目標に収斂されます。そして調査の最大の目的はここにあります。

すなわち、長期戦略や中期計画の策定を通じて、KPIやKGI (Key Goal Indicator)・重要目標達成指標)といった指標を設定する。部局では指標に基づいた実施計画をたてて業務を遂行する。こうした基本的なマネジメントモデルでは成果指標の策定が肝要であり、データ分析やその基盤となる調査設計が重要なのです。

これらの指標を、各種調査結果や日々のデータ収集から総合的に判断していくということが、言ってみれば、ごく基礎的な意味で、IRの活用によるEBM (Evidence Based Management) と言えるでしょう。

本学で言えば、分析用のデータセットに加えて、これまで挙げた全ての調査を活用し、個々の指標についての調査のどの質問項目を使用するかを検討しています。例えば「真に豊かな人生」であれば、スクールモットーに関する項目、ウエルビーイングに関する項目、社会における活躍度に関



職員のSDの観点から学生調査を活用してきたという経緯も。

する項目を合成し、評価を行っています。

前田 本学の学生リアル調査は、学生生活

に関する調査であると同時に、事務局が調査・分析を行ってきたという背景があります。また、中長期計画については、21世紀

研究教育に対して、学生リアル調査で得た学生のデータをデータベース化していくということ。さらに、職員のSDの観点から学生リアル調査を活用してきたという経緯があるため、江原先生のお話にあったようにKPIの指標の設定に活用し、政策を検討する際も利用しています。課題は残っているものの、このような形で学生リアル調査を役立てています。一方、事務局の改革や改善の状況を見るためにも調査を活用しており、年度ごとの進捗を比較してまとめるといったことも行っています。

事務局主導というお話をしましたが、本学ではIR室をあえて設けていません。ただし、部署横断型のプロジェクトとして進めてきたため、本来の業務以外のところで職員の負担が大きくなっています。調査を続けて、データベース構築によるデータの共有化ができるようになってきたので、もっと効果的に活用できないかと考えているところです。

音 先ほど江原先生からご指摘がありましたが、調査がどんどん広がってしまっただめに生じた問題もあるかと思えます。そう

いった面で、何らかの調整をなさっていらっしゃいますか。

前田 年によって質問内容を若干変える部分と、同じ質問によって定点観測で調査する部分があります。そこから得られた回答が質問を作った側の意図と異なったような場合は、質問内容を発展的に変えていくということはありません。

音 JASSOでは全国の大学で調査をして、そのデータ分析を委員会の先生方に依頼していらっしゃいます。そういう面では、各大学とのやり取りが非常に多く、各大学の学生調査とうまく連携していくことの可能性を一番判断しやすい立場ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

前畑 私が調査の担当部署にいたとき、JASSOの調査は、用紙の表裏に質問項目をギュッと詰め込んだものでしたが、これでは学生が答える気になれない。そこで質問票のページ数を増やして見やすくするなりました。個人的には、JASSOの調査と各大学の調査が重複している部分は統一したほうが、学生も大学も楽なのではないかと感じていました。

江原先生から調査方法のご紹介がありましたが、実際に用紙を配って記入させ、回収するよりも、インターネットを使ってできないかというご意見を大学からいただいたこともあります。私大連との懇談会の場でそのようなご意見が出たこともあり、われわれも今後慎重に検討していきたいと考えているとお話をしたことがあります。

隔年で実施している学生生活調査とは別に、JASSOの奨学金事業においても、奨学生の状況について調査しています。マスコミでよく見かける奨学金返還の問題では、卒業して返還中の人や本当に返せない人が実際にどのような状況にあるのかを調べ、対応しているところです。また、大学院については特に優れた業績による返還免除という制度があり、返還免除となった者の奨学金の貸与終了時とその5年後の状況を調べるといったことも行っています。

このように、JASSOは在学中と卒業後の調査をしており、それらをうまく結びつけて分析した結果を公表できないかと考えています。また、JASSOの全国的な調査と各大学で行っている調査で共通する

部分もあるので、全国的にはこんな傾向が見られるが、ある大学では違う傾向があるといったようなデータの使い方をするのの一つの方法ではないかと思います。

共通調査でデータが得られるのは、それぞれの大学にとってもいいこと。

音 これはおそらく江原先生の研究領域に最も近い問題だと思いますが、調査の効率的な展開といったときに、それぞれ調査主体の異なる調査が一度にたくさん来て、調整が大変だと思うことがよくあります。先ほど出たように、調査する側もされる側も疲れてしまう。この対策については、どう考えたらいいでしょうか。

江原 考えられる方法としては、そうした外部機関による複数の調査が有機的に統合されることだと思います。米国ではインディアナ大学によるNSSE (National Survey of Student Engagement) という共通学生調査が最も有名ですが、分析結果を他大学とのベンチマークとして参照できます。あるいは、オバマ大統領の時代に刷新されたカレッジ・スコアカードでは、各大学の学費

や卒業後の年収の平均などが比較可能です。

共通調査の話題から少し広がりますが、現時点ではあまり機能しているとは言えないものの、大学ポートレートなどは、こうした大学間の比較をしてみたい、ベンチマークを得たいという意図があると思います。また、文部科学省と国立教育政策研究所が、「大学生等の学習状況に関する調査」をベースにして、今年度試行実施を予定している全国調査なども、その延長線上でしょう。

こうした共通調査によってデータが得られるのは、大学にとっていいことだと思います。JASSOや私大連による現在の調査データももちろん活用可能ですが、より広範囲、かつ本質的なテーマで調査して全国的なベンチマークを取っていただけなら、学修の成果といった問題にも正面から取り組んでいけるのではないかとことです。ただし、こうした調査にはさまざまな懸念もあるので、調査の内容を公開し、明確な目的をもって実行することによって、各大学が受け入れやすい外部調査にすることができるのではないかと考えています。

調査の運用を改善するのは、 数年がかりの大変な作業。

江原 ただ、実際にそれぞれの大学において調査の運用の改善することは非常に大変です。例えばですが、就職課と入試課と教務課がそれぞれ独自に、長期に渡って調査を行っていたとして、そこに重複が多数見られるとします。もちろんそれぞれにとつて非常に重要で意味のある調査です。さてこの場合、誰が取りまとめるのが良いのか？ どの調査をなくすのか？

調査体系の整理統合を始めた当時、本学でもアドホックで単発な調査から、大した意味もなくルーティン化した調査まで膨大な調査がありました。それでも当該調査の実施部局にとつて意味のある調査を整理するのはとても難しいことです。先ほどの例で言えば、これをいずれかの調査に統合したい場合、全学的に有機的に活用できるデータが得られるか、分析の方向性や実施時期の妥当性など、多角的な検討が必要でです。先ほど、前田さんから委員会形式というお話がありました。我々も委員会形式をとつ

たこともありましたが、最終的には高等教育推進センターが調査の全体的な設計から管理・運営まで責任をもって進める体制になりました。例えばある部局が調査を実施する場合、その部局に任せるのなら任せた上で、ほかの調査と重複しないように高等教育推進センターが調整を図ります。

また、それまで各部局が実施していた調査はできる限り統合しました。サービスのなものや授業マネジメントに関わるものを仕分けしながら、ある段階で関連部局を集め、バラバラの調査を統合しました。その後、やはりこれは必要だとか不要だというものが出てくるので、いわゆるPDCAサイクルを回しながら全体的な調査設計の修正・改善をし、整理・統合が続いています。

この作業は、誰かが汗をかいて相当頑張らないとできません。他人任せでは絶対に進まないでしょう。ポトムアップでもトップダウンでもかまいませんが、どこかの段階で、調査をどう設計・運用し、最終的にどんな目的でどんなデータを得てどう利用するか統合し、全体的に総合的なマネジメントをする必要があります。本学では、調

査は統合していますがデータの利用者は多様であり、それでいいと思っています。

いわゆるIRに関して、いまだに幻想が残っているように思われます。調査してデータを集めたら、それを全部IRの部署で分析しようとしている。そんな理想は余程の人材と潤沢な資本がないとできません。大学は分散統合型の組織構造が多く、そういう状況でデータを一手に集めてマネジメントしようとする自体、既に困難です。運用面やデータの管理設計、データベースの構築まで作り上げた上で、それをどう使うかは、既存あるいは新設の部局に任せてしまう、そんな心算でもないと、調査の無駄・無理や調査疲れは改善できません。

「IR室を作れば終わり」ではないというお話には、私も同意します。それほど簡単なものではなく、有機的に意味のある形にしようとしたら数年かかる大変な作業だということが容易に想像できるはずですよ。

激増する調査依頼に対して、 学内でいかに連携するか。

音 大学からJASSOに要望が寄せられ

るというケースは、結構あるのでしょうか。前畑 学生生活調査では、各大学からの要望に応じて質問項目を変えるということはありません。質問項目については文部科学省や委員会の先生方と相談して検討しますが、メインで調べている経済状況に関しては、以前のからの推移を見たいという要望もあるからです。ただし、状況に大きい変化があった場合は、有識者の先生方による委員会に相談をして変えているというのが実情です。



江原 本学ではJASSOの調査は学生生活動支援機構が担当しており、ルーティン化されています。他大学でも私の知る限りでは同様の形態です。例えば、私大連の調査は学長室が担当すると一度決まったら、あとは毎年同じ部署が担当しています。

前畑 私が調査を担当していた頃ですが、大学にヒアリングに伺ったことがあります。その際に、経済状況の調査ということから学内の奨学金の部署に担当が回ってくる。学生全体の調査だといえながら、奨学金の担当者しか調査について知らないとか、調査結果をどのように活用しているのかわからないといったお話を伺いました。そういった面では、もう少し大学とのコミュニケーションが必要だと思います。

音 私はメディア研究が専門ですので、取材する側の論理も理解できなくてもないのですが、数年前の本誌の編集会議で、高等教育を専門とする編集部からの調査依頼が最近非常に増えているという話題が出ました。それに対応していると時間を取られるし、いまのお話のように、どこかの部局が一度担当すると、それがパターン化して翌年以

降も同じ部署がやらざるを得ない。さらに、あまりにも忙しいので調査に答えないと、「答えなかった」と、さも非協力的な姿勢の大学とラベル張りをされてしまい、大学にとって非常にネガティブな評価をされるという状況を憂う発言をなさるとともに、調査の特殊性に言及した方が何人かいらっしゃいました。いまのお話は、まさに連携をどうするかということの重要性についてだったかと思います。

調査に協力する学生にとってインセンティブは何か。

音 調査に回答した学生へのフィードバックについて、どう考えたらいいでしょうか。

前畑 JASSOの調査は無記名ということもあるため、結果を報告書として出し、ウェブで公開していますが、回答者にフィードバックするということは、現状ではありません。

音 JASSOからは定期的に報告書が出るということを関係者が認識している、ということでしょうか。

前畑 そうですね。

江原 JASSOの調査は経済面の経年的な変化や、奨学金の効用、生活時間といったデータが蓄積されており、良い意味でのレガシーとなっているので、大きく変える必要性は感じません。ただ、とても重要な意味があり、ニューズバリューも高い一方で、回答する学生にはインセンティブがありません。学生に向けて結果を公表するとか、何かするといいかもかもしれません。学生に届くということが重要です。

学生を対象とする調査は増えていますが、この種の全国調査は学生にとってインセンティブがありません。私も、学生に回答を依頼するときに適切な言葉が見つからず、「政策に役立つから」などと話すしかありません。おまけで釣るような方法は本末転倒ですが、回収率を上げるために、何か方策を考える必要はあるかもしれません。

前田 本学が行っている学生リアル調査を告知するポスターや横断幕には、「言ったから、変わった」というキャッチフレーズがあります。

学生リアル調査の回答に、例えば学食がいつも混んでいるとか、自習をするスベ-



スが学内に少ないという記述があったので、皆さんの声に応じて昼休みにキッチンカーに来てもらって、いろいろなバリエーションの外国の食事を楽しめるようになったといったことをチラシやポスターで紹介しています。あるいは、東京都の受動喫煙防止条例がスタートしていますが、その前段階において、喫煙者而非喫煙者双方から学生リアル調査の自由記述欄に記入があったので、構内の喫煙スペースを移動した結果、喫煙者にとっては少し遠くなったものの、非喫煙者の環境が改善されたといったこと。細かいところでは、学食で以前は食べられたメニューの復活を希望する学生の声に、期間限定で応えたとか。このように、学生

リアル調査で答えてもらったことに対して見える形でフィードバックしたということが、細かいところでもいくつかありました。

また、調査の結果だけを大学のウェブサイトに載せても、経年変化を見るにはいいものの、量が膨大すぎて、分析や解説がないと読む側も分かりません。施設が新しくなったり生活面の支援が変わったというような見える変化はアピールしていますが、学生の読書時間が変化したといったようなこと、あるいは変化がないようなことについては、各学部やいろいろな部署にフィードバックし、KPIにも反映させるといったことをしています。

本学では事務局主導で調査を実施した、つまりSDからスタートしている面があり、事務局間の進捗状況や達成状況も調査します。そういう意味では、学生の声が業務改善を含めたレベルまで発展し、職員の意識もそれによってだいぶ変わったという面があるといえるでしょう。

学生が学修成果を考える一助となる調査データをフィードバック。

音 関西学院大学では、学生へのフィードバックについてはいかがでしょうか。

江原 ひとつにはeポートフォリオの利用が挙げられます。学生がスマートフォンから入力した過去のデータを示し、あなたはこの項目についてこんなふうに答えていますね、と。学生は自分のデータと全体の平均を見比べながら、「自分はこんなふうに答えて、みんなはこんなふうに考えていたんだな」ということを理解するようになりま。こうした学生のベンチマークを得られるということが一つあります。

もう一つは調査を利用するもので、先ほど触れた学修行動と授業に関する調査を通じて、本学の全ての学生が身に付けるべき10項目の知識・能力・資質である「Kwansei. コンピテンシー」を、この授業でどのように修得したかと聞いています。また、学籍番号と関連付けがされている学生調査のほうでも、入学から卒業に至る中で「Kwansei. コンピテンシー」がいまだに身に付いていないかを問います。これらを、学生が振り返りの材料に使えるよう、経年で比較できるように一覧性を持たせています。

学修成果の考え方には二つあって、一つは教学の成果をマクロ的に見るもの。もう一つは一人一人の学生が振り返りを行い、自分の学修成果って何だろうと考え、把握していくものです。こうした学修成果を考える一助となるような調査データをフィードバックしています。ただし、本学の2万人以上の学生全員が自分の学修成果を把握するところまでは、もちろんいっておらず、もってフィードバックしていきたいと思っています。

音 それは、学内の広報のような場でも説明していらっしゃいますか。

江原 学内広報では、そこまでではありません。いまのところは、各人のレベルでスマートフォンからeポートフォリオを立ち上げ、掲載タブをタッチすると画面が出るという仕組みです。

新しい全国学生調査について、学生調査の改善点と今後の展望、

音 学生調査を今後、どのように改善し、展開していったらよろしいでしょうか。ご提言も含めて、調査の展望をお聞かせくだ

さい。

前畑 JASSOの調査は、これからも続けていかなくはないかと思っております。実施に際しては、大学にかなりご負担をおかけしているの、学生や教職員の方々の負担を軽減するような形にはどのようなものがあるか、紙の調査票がいいのかネットがいいのかも含めて検討していく必要があると思います。

また、中央教育審議会から新しい全国学生調査に関する提言がありました。それがJASSOの学生生活調査の関係がどうなるのか、関心を持って見えています。

さらに、2020年度には高等教育の無償化ということで給付奨学金と授業料減免のセットによる支援が始まるので、支援を受ける人の状況をしっかり把握しなければなりません。それと、その他の学生との関係がどうなるのかも明らかにするということが、われわれの使命の一つではないかと考えます。

奨学金の給付という業務に学生生活調査がどう関わっていくべきかはわれわれにとっても課題であると認識しており、また

中期計画の中で奨学金の政策効果が一つの課題になっています。そういったところを詳しく把握できるような調査も必要ではないか。そうした中で、各大学との関係も考えていきたいと思えます。

前田 江原先生のお話にもありましたが、調査を受ける側の学生が回答という行為に値する価値や魅力を感じるかどうかという点で、フィードバックの方法によっては効果が得られると思います。一方、学内の調査やJASSOの調査、文部科学省の調査などがあり、学内の調査は全学年、文部科学省の今回の調査は3年生を対象としています。質問内容が重複していると、国にとっては大きいデータベースにつながるような情報が得られるものの、本学の3年生は拘束時間が増え、しかもこれがどのような役に立つのかが見えにくいということになります。回答率も含めて、フィードバックの方法は非常に難しいのではないかと気になっていきます。

今後の展望についてはなかなか難しいところがありますが、本学の調査では定番の質問によって5年間の経年変化を見てきて

学生の行動特性に関する知見の蓄積もあります。これからの政策に反映させるためには、学内の独自調査を継続し、もっとデータを蓄積すべきだと考えています。

調査を改善することにより、 教学マネジメントや大学経営に貢献。

江原 まず、文部科学省の新しい調査はJASSOの調査がベースになっているので、内容が結構重複しています。新しい項目も入ってはいますが、ほぼ踏襲されている。それがこれからどうなるかというと、私が研究者として個人的に考えるのは、JASSOの調査は非常に意味があるものなので継続してほしいということです。在学生対象の調査と重複していますが、教育費無償化の成果の検証も含め、在学生対象と返還者対象の二つの調査はしっかり続けていただきたい。

文部科学省が実施を検討している学生調査は3年生を対象であり、試行調査としてスマートフォンで10項目以内の質問、トータルで30問以内が設けられるようです。しかし、それが今後ただ闇雲に拡大していくこ

とは問題があるのではないかと思えます。現段階で目的をしっかりと決めた上で、大学ごとの教育の成果や学生の生活実態にフォーカスし、学生が自主的に答えるという形で進めるのであれば、フィージビリティ（実現の可能性）はあると考えます。

この先、さらに拡大・強化され、新しいものに発展し、全国的なベンチマークが得られるような調査になるのであれば、しっかりとした目標を設定するとか、教育効果から教育効果という点に絞ってさらに透明性のある運営をしていただきたいと思えます。例えば、初等中等教育の全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）のようにその時々々の政策にあまり左右されず、JASSOが培ってきたレガシーになり得るような明確な目的を持った調査になれば、大学も協力しやすくなるのではないのでしょうか。

多くの大学で、認証評価も教学マネジメントもIRも質保証も、いろいろな部局が各々にベストを尽くした結果、残念ながら非効率な混乱が生まれているのが現状ではないかと思えます。同様のことを本学も経

験しましたが、学生にはフィードバックを含めてもっと便利に使ってもらえるように、教職員の働き方改革にも貢献できるように、そこからあと一歩、もう一踏ん張り頑張ってみました。それはたとえば、協力体制や運用体制を再整備し、設計段階から実施方法を見直し、データ運用の規定を作り、専



用の人員を配置し、新たな予算を付けたらといったことです。こうしたことを一つずつ積み重ねていくことによって、調査結果が教学マネジメントや大学経営に活用され、学生や教職員の環境改善に対して極めて有効なツールになり得ると思えます。

音 私は学生調査に関わったことはありませんが、社会調査の実施に関わることが時々あります。その際にいつも出るのは、調査が求めていることを、データとしてどのように示せるかということです。若い人に対する調査の設計が問われるわけですが、本日はその基本的なところを改めて伺ったような気がします。

本日も紹介いただいただけでも、各大学が非常に有用性の高い調査をなさっていると感じました。また、それを計画・運用する過程で知恵を絞り、交通整理をして展開していってほしいということも分かりました。こうした実態を、大学関係者により広く知っていただくことは非常に意味があると思えます。

本日は、ありがとうございます。